

フィリピン株式オープン

運用報告書(全体版) 第9期

(決算日 2022年2月22日)
(作成対象期間 2021年8月24日～2022年2月22日)

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式	
信託期間	2017年8月23日～2022年8月22日	
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	ベビーファンド	フィリピン株式マザーファンドの受益証券
	フィリピン株式マザーファンド	イ. フィリピンの金融商品取引所上場株式および店頭登録株式(上場予定および店頭登録予定を含みます) ロ. フィリピン企業のDR(預託証券)
組入制限	ベビーファンドのマザーファンド組入上限比率	無制限
	ベビーファンドの株式実質組入上限比率	
	マザーファンドの株式組入上限比率	
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等とし、原則として、基準価額の水準およびポートフォリオの流動性等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。	

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、フィリピンの株式に投資し、信託財産の成長をめざしております。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
お問い合わせ先(コールセンター)
TEL 0120-106212
(営業日の9:00～17:00)
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

最近 5 期の運用実績

決算期	基準価額			MSCIフィリピン指数 (配当込み、円換算)		株式 組入比率	株式 先物比率	純資産 総額
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率	(参考指数)	期中 騰落率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
5 期末 (2020年 2 月25日)	8,338	0	△ 4.3	9,482	△ 1.9	95.6	—	2,703
6 期末 (2020年 8 月24日)	6,859	0	△ 17.7	8,023	△ 15.4	96.2	—	1,948
7 期末 (2021年 2 月22日)	7,642	10	11.6	9,124	13.7	94.2	—	1,700
8 期末 (2021年 8 月23日)	7,588	0	△ 0.7	8,967	△ 1.7	96.2	—	1,320
9 期末 (2022年 2 月22日)	8,711	0	14.8	10,516	17.3	94.9	—	1,073

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) MSCIフィリピン指数 (配当込み、円換算) は、MSCI Inc. の承諾を得て、MSCIフィリピン指数 (配当込み、フィリピン・ペソベース) をもとに円換算し、当ファンド設定日を10,000として大和アセットマネジメントが計算したものです。MSCIフィリピン指数 (配当込み、フィリピン・ペソベース) は、MSCI Inc. が開発した株価指数で、同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。またMSCI Inc. は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

(注3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

(注4) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

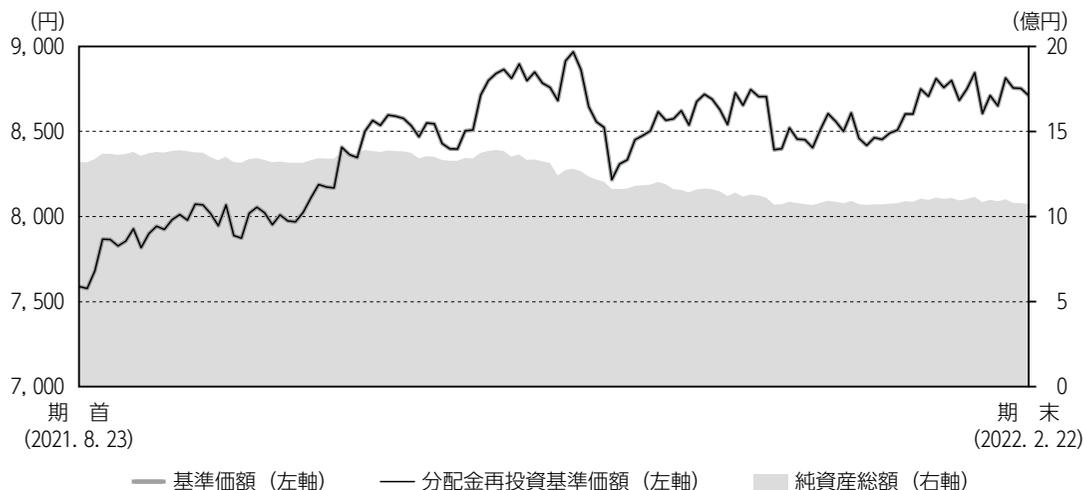
(注5) 株式および株式先物の組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

(注6) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。



運用経過

基準価額等の推移について



(注) 分配金再投資基準価額は、当作成期首の基準価額をもとに指数化したものです。

* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

基準価額・騰落率

期首：7,588円

期末：8,711円（分配金0円）

騰落率：14.8%（分配金込み）

基準価額の主な変動要因

フィリピン株式に投資した結果、基準価額は上昇しました。経済活動の正常化に向けた動きを好感した保有株式の上昇やフィリピン・ペソの対円での上昇（円安）が、プラスに寄与しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

フィリピン株式オープン

年 月 日	基 準 価 額		M S C I フィリピン指数 (配 当 込 み、 円 換 算)		株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 比 率
		騰 落 率	(参 考 指 数)	騰 落 率		
(期 首) 2021年 8 月 23 日	円 7,588	% —	8,967	% —	% 96.2	% —
8 月 末	7,855	3.5	9,323	4.0	96.7	—
9 月 末	8,010	5.6	9,432	5.2	93.5	—
10 月 末	8,430	11.1	9,958	11.0	96.6	—
11 月 末	8,557	12.8	10,136	13.0	97.3	—
12 月 末	8,705	14.7	10,310	15.0	95.4	—
2022年 1 月 末	8,603	13.4	10,247	14.3	96.2	—
(期 末) 2022年 2 月 22 日	8,711	14.8	10,516	17.3	94.9	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

(2021. 8. 24 ~ 2022. 2. 22)

フィリピン株式市況

フィリピン株式市況は上昇しました。

フィリピン株式市況は、当作成期首より2021年10月中旬にかけて、行動制限措置の緩和期待などを支援材料に上昇しました。10月下旬には米国の利上げ時期前倒し懸念などから下落したものの、その後は、フィリピン中央銀行が政策金利を据え置くとの見方や新型コロナウイルスの感染抑制を受けた活動制限の緩和を好感して、上昇しました。11月下旬に新型コロナウイルス「オミクロン株」への懸念から再度下落した後、12月にかけては新型コロナウイルス対策が盛り込まれた2022年度予算案などを支援材料に値を戻す展開となりました。当作成期末にかけては、医療のひっ迫懸念の後退や活動規制の緩和期待から、上昇基調で推移しました。

為替相場

フィリピン・ペソは円に対して上昇しました。

フィリピン・ペソは、当作成期首より2021年9月末にかけて、米国長期金利の上昇などを受けて対米ドルで下落したものの、円安米ドル高も進行したことから、対円ではおおむね横ばいとなりました。10月から11月下旬にかけては、マニラ首都圏の行動制限措置の緩和などを支援材料に、上昇しました。11月末から12月は、新型コロナウイルス「オミクロン株」への警戒感およびその後退を材料に上下しました。当作成期末にかけては、ウクライナ情勢の緊迫化を受けて投資家のリスク回避姿勢が強まったことなどから、対円で下落（円高）しました。

前作成期末における「今後の運用方針」**当ファンド**

フィリピン株式マザーファンドの受益証券を通じて、フィリピンの株式、ETF（上場投資信託証券）および株価指数先物に投資することにより、信託財産の成長をめざして運用を行います。

フィリピン株式マザーファンド

引き続き個別企業選択を重視し、長期的な利益成長性が高いと見込まれる銘柄を中心に投資することにより、中長期的なフィリピン経済の高成長を享受することをめざして運用を行ってまいります。

セクターでは、株価バリュエーション面で投資妙味があり財務基盤が堅固な複合企業を中心に、資本財・サービスセクターや、経済活動の段階的な正常化を背景に業績の回復が期待される銀行大手を

中心に金融セクターなどに注目しています。

ポートフォリオについて

(2021. 8. 24 ~ 2022. 2. 22)

■当ファンド

フィリピン株式マザーファンドの受益証券を通じて、フィリピンの株式に投資することにより、信託財産の成長をめざして運用を行いました。

■フィリピン株式マザーファンド

当ファンドの運用にあたっては、個別企業選択を重視し、長期的な利益成長性が高いと見込まれる銘柄を中心に投資して、ポートフォリオを構築しました。

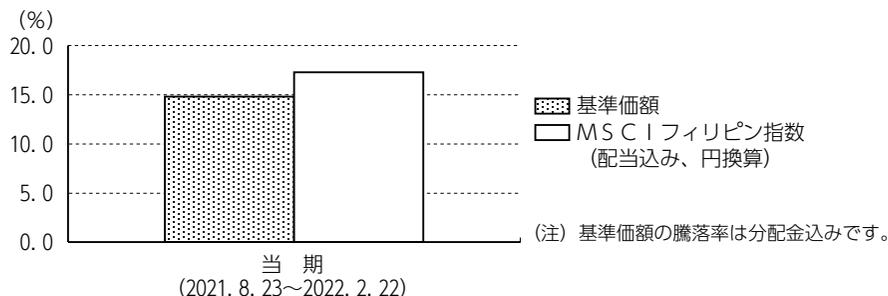
セクターでは、銀行や不動産事業などを傘下に持ち、中長期的にフィリピン経済の高成長を享受できると見込まれた複合企業を中心に資本財・サービスセクターや、経済活動の段階的な正常化による恩恵が期待された銀行大手を中心に金融セクターを高位に組み入れました。

個別銘柄では、中間所得層の消費拡大の恩恵を受ける不動産大手の SM PRIME HLDGS (不動産)、不動産開発で長年にわたる実績を持つ不動産大手の AYALA LAND INC (不動産) などを高位に組み入れました。また、傘下の電子決済サービス会社によるデジタル銀行の免許取得を評価し、通信大手の PLDT INC (コミュニケーション・サービス) などを買付けました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。



分配金について

当作成期は、基準価額の水準等を勘案し、収益分配を見送らせていただきました。
なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

分配原資の内訳（1万口当たり）

項 目	当 期	
	2021年8月24日 ～2022年2月22日	
当期分配金（税込み）	（円）	—
対基準価額比率	（％）	—
当期の収益	（円）	—
当期の収益以外	（円）	—
翌期繰越分配対象額	（円）	191

- (注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。
- (注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。
- (注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。



今後の運用方針

当ファンド

フィリピン株式マザーファンドの受益証券を通じて、フィリピンの株式、ETF（上場投資信託証券）および株価指数先物に投資することにより、信託財産の成長をめざして運用を行います。

フィリピン株式マザーファンド

引き続き個別企業選択を重視し、長期的な利益成長性が高いと見込まれる銘柄を中心に投資することにより、中長期的なフィリピン経済の高成長を享受することをめざして運用を行ってまいります。

セクターでは、電子決済事業の成長が期待される通信大手を中心にコミュニケーション・サービスセクター、経済活動の段階的な正常化による恩恵が期待される銀行大手を中心に金融セクターなどに注目しています。

1 万口当りの費用の明細

項 目	当 期 (2021. 8. 24~2022. 2. 22)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	76円	0. 899%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は8, 434円です。
(投 信 会 社)	(37)	(0. 441)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(37)	(0. 441)	販売会社分は、運用報告書等各种書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(1)	(0. 016)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	16	0. 192	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(16)	(0. 192)	
有 価 証 券 取 引 税	25	0. 293	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株 式)	(25)	(0. 293)	
そ の 他 費 用	9	0. 111	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(9)	(0. 108)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(0)	(0. 003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	126	1. 495	

(注 1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注 2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

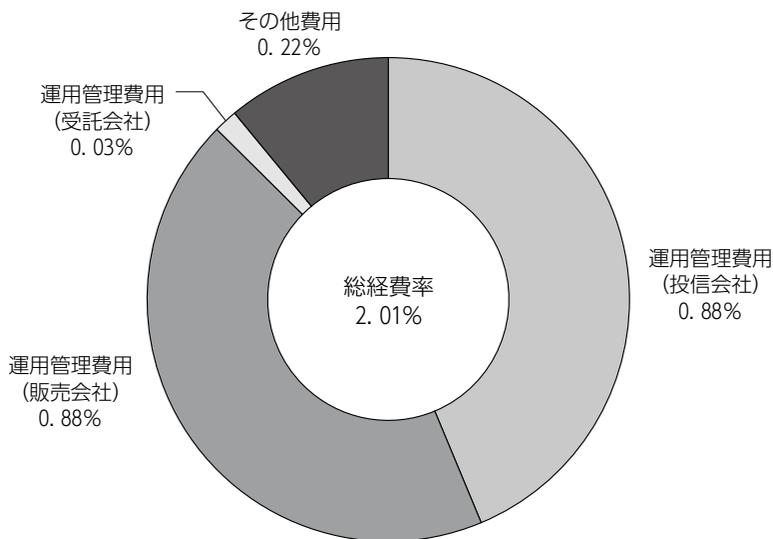
(注 3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注 4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■ 総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は2.01%です。



(注1) 1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

フィリピン株式オープン

■売買および取引の状況

親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2021年8月24日から2022年2月22日まで)

	設 定		解 約	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
フィリピン株式マザーファンド	3,316	3,000	487,273	448,000

(注) 単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2021年8月24日から2022年2月22日まで)

項 目	当 期
	フィリピン株式マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	684,721千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	1,189,633千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.57

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

■組入資産明細表

親投資信託残高

種 類	期 首	当 期 末	
	□ 数	□ 数	評 価 額
	千口	千口	千円
フィリピン株式マザーファンド	1,615,433	1,131,476	1,068,113

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2022年2月22日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
フィリピン株式マザーファンド	1,068,113	97.1
コール・ローン等、その他	32,308	2.9
投資信託財産総額	1,100,422	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、2月22日における邦貨換算レートは、1フィリピン・ペソ=2.233円です。

(注3) フィリピン株式マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産(1,059,030千円)の投資信託財産総額(1,084,166千円)に対する比率は、97.7%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2022年2月22日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	1,100,422,037円
コール・ローン等	16,308,384
フィリピン株式マザーファンド (評価額)	1,068,113,653
未収入金	16,000,000
(B) 負債	26,700,770
未払解約金	15,515,907
未払信託報酬	11,150,753
その他未払費用	34,110
(C) 純資産総額 (A - B)	1,073,721,267
元本	1,232,670,186
次期繰越損益金	△ 158,948,919
(D) 受益権総口数	1,232,670,186口
1万口当り基準価額 (C / D)	8,711円

* 期首における元本額は1,740,416,575円、当作成期間中における追加設定元本額は9,267,535円、同解約元本額は517,013,924円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は8,711円です。

* 当期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は158,948,919円です。

■損益の状況

当期 自2021年8月24日 至2022年2月22日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	△ 1,538円
受取利息	257
支払利息	△ 1,795
(B) 有価証券売買損益	148,891,813
売買益	192,044,149
売買損	△ 43,152,336
(C) 信託報酬等	△ 11,184,863
(D) 当期損益金 (A + B + C)	137,705,412
(E) 前期繰越損益金	△ 312,879,765
(F) 追加信託差損益金	16,225,434
(配当等相当額)	(721,924)
(売買損益相当額)	(15,503,510)
(G) 合計 (D + E + F)	△ 158,948,919
次期繰越損益金 (G)	△ 158,948,919
追加信託差損益金	16,225,434
(配当等相当額)	(721,924)
(売買損益相当額)	(15,503,510)
分配準備積立金	7,389,898
繰越損益金	△ 182,564,251

- (注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しておりません。
- (注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。
- (注3) 収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程(総額)」をご参照ください。
- (注4) 投資信託財産(親投資信託)の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用: 2,966,462円(未監査)

■収益分配金の計算過程(総額)

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	1,631,041円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	16,225,434
(d) 分配準備積立金	5,758,857
(e) 当期分配対象額 (a + b + c + d)	23,615,332
(f) 分配金	0
(g) 翌期繰越分配対象額 (e - f)	23,615,332
(h) 受益権総口数	1,232,670,186口

フィリピン株式マザーファンド

運用報告書 第9期 (決算日 2022年2月22日)

(作成対象期間 2021年8月24日～2022年2月22日)

フィリピン株式マザーファンドの運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	イ. フィリピンの金融商品取引所上場株式および店頭登録株式（上場予定および店頭登録予定を含みます。） ロ. フィリピン企業のDR（預託証券）
株式組入制限	無制限

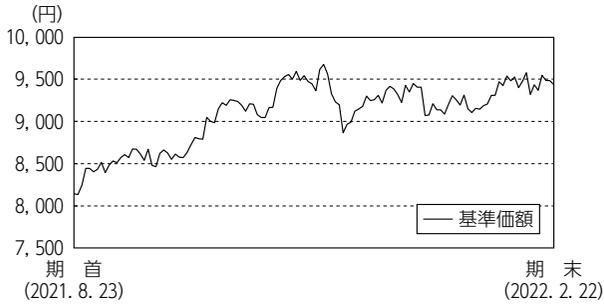
大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

<https://www.daiwa-am.co.jp/>

■当作成期中の基準価額と市況等の推移



年 月 日	基準価額		MSCI フィリピン指数 (配当込み、円換算)		株 組 比	式 入 率	株 先 比	式 物 率
	円	騰落率 %	参考指数	騰落率 %				
(期首) 2021年 8月23日	8,144	—	8,967	—	96.5	—	—	—
8月末	8,435	3.6	9,323	4.0	97.2	—	—	—
9月末	8,615	5.8	9,432	5.2	94.0	—	—	—
10月末	9,082	11.5	9,958	11.0	97.1	—	—	—
11月末	9,234	13.4	10,136	13.0	97.9	—	—	—
12月末	9,409	15.5	10,310	15.0	95.9	—	—	—
2022年 1月末	9,313	14.4	10,247	14.3	96.7	—	—	—
(期末) 2022年 2月22日	9,440	15.9	10,516	17.3	95.4	—	—	—

(注1) 騰落率は期首比。

(注2) MSCIフィリピン指数(配当込み、円換算)は、MSCI Inc.の承諾を得て、MSCIフィリピン指数(配当込み、フィリピン・ペソベース)をもとに円換算し、当ファンド設定日を10,000として大和アセットマネジメントが計算したものです。MSCIフィリピン指数(配当込み、フィリピン・ペソベース)は、MSCI Inc.が開発した株価指数で、同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。またMSCI Inc.は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

(注3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

(注4) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

(注5) 株式先物比率は買建比率-売建比率です。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：8,144円 期末：9,440円 騰落率：15.9%

【基準価額の主な変動要因】

フィリピン株式に投資した結果、基準価額は上昇しました。経済活動の正常化に向けた動きを好感した保有株式の上昇やフィリピン・ペソの対円での上昇(円安)が、プラスに寄与しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

◆投資環境について

○フィリピン株式市況

フィリピン株式市況は上昇しました。

フィリピン株式市況は、当作成期首より2021年10月中旬にかけて、行動制限措置の緩和期待などを支援材料に上昇しました。10月下旬には米国の利上げ時期前倒し懸念などから下落したものの、その後は、フィリピン中央銀行が政策金利を据え置くとの見方や新型コロナウイルスの感染抑制を受けた活動制限の緩和を好感して、上昇しました。11月下旬に新型コロナウイルス「オミクロン株」への懸念から再度下落した後、12月にかけては新型コロナウイルス対策が盛り込まれた2022年度予算案などを支援材料に値を戻す展開となりました。当作成期末にかけては、医療のひっ迫懸念の後退や活動規制の緩和期待から、上昇基調で推移しました。

○為替相場

フィリピン・ペソは円に対して上昇しました。

フィリピン・ペソは、当作成期首より2021年9月末にかけて、米長期金利の上昇などを受けて対米ドルで下落したものの、円安米ドル高も進行したことから、対円ではおおむね横ばいとなりました。10月から11月下旬にかけては、マニラ首都圏の行動制限措置の緩和などを支援材料に、上昇しました。11月末から12月は、新型コロナウイルス「オミクロン株」への警戒感およびその後退を材料に上下しました。当作成期末にかけては、ウクライナ情勢の緊迫化を受けて投資家のリスク回避姿勢が強まったことなどから、対円で下落(円高)しました。

◆前作成期末における「今後の運用方針」

引き続き個別企業選択を重視し、長期的な利益成長性が高いと見込まれる銘柄を中心に投資することにより、中長期的なフィリピン経済の高成長を享受することをめざして運用を行ってまいります。

セクターでは、株価バリュエーション面で投資妙味があり財務基盤が堅固な複合企業を中心に、資本財・サービスセクターや、経済活動の段階的な正常化を背景に業績の回復が期待される銀行大手を中心に金融セクターなどに注目しています。

◆ポートフォリオについて

当ファンドの運用にあたっては、個別企業選択を重視し、長期的な利益成長性が高いと見込まれる銘柄を中心に投資して、ポートフォリオを構築しました。

セクターでは、銀行や不動産事業などを傘下に持ち、中長期的にフィリピン経済の高成長を享受できると見込まれた複合企業を中心に資本財・サービスセクターや、経済活動の段階的な正常化による恩恵が期待された銀行大手を中心に金融セクターを高位に組み入れました。

個別銘柄では、中間所得層の消費拡大の恩恵を受ける不動産大手のSM PRIME HLDGS(不動産)、不動産開発で長年にわたる実績を持つ不動産大手のAYALA LAND INC(不動産)などを高位に組み入れました。また、傘下の電子決済サービス会社によるデジタル銀行の免許取得を評価し、通信大手のPLDT INC(コミュニケーション・サービス)などを買付けました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

当作成期の当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率は、「当作成期中の基準価額と市況等の推移」をご参照ください。

フィリピン株式マザーファンド

《今後の運用方針》

引き続き個別企業選択を重視し、長期的な利益成長性が高いと見込まれる銘柄を中心に投資することにより、中長期的なフィリピン経済の成長を享受することをめざして運用を行ってまいります。

セクターでは、電子決済事業の成長が期待される通信大手を中心にコミュニケーション・サービスセクター、経済活動の段階的な正常化による恩恵が期待される銀行大手を中心に金融セクターなどに注目してまいります。

■ 1万口当りの費用の明細

項目	当 期
売買委託手数料 (株式)	18円 (18)
有価証券取引税 (株式)	27 (27)
その他費用 (保管費用)	10 (10)
合 計	54

(注1) 費用の項目および算出法については前掲しております項目の概要をご参照ください。

(注2) 項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

■ 売買および取引の状況

株 式

(2021年8月24日から2022年2月22日まで)

外 国	銘柄	買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
	フィリピン	37,070 (百株)	53,678 (千フィリピン・ペソ)	102,531 (百株)	252,584 (千フィリピン・ペソ)

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) ()内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 金額の単位未満は切捨て。

■ 主要な売買銘柄

株 式

(2021年8月24日から2022年2月22日まで)

買 付	当 期			平均単価	銘 柄	期 中		
	株 数	金 額	平均単価			銘 柄	株 数	金 額
PLDT INC (フィリピン)	9 (千株)	31,993 (千円)	3,554 (円)		INTL CONTAINER TERM SVCS INC (フィリピン)	103 (千株)	41,567 (千円)	403 (円)
GLOBE TELECOM INC (フィリピン)	3	16,350	5,450		BDO UNIBANK INC (フィリピン)	149	40,887	274
BDO UNIBANK INC (フィリピン)	40	11,435	285		SM INVESTMENTS CORP (フィリピン)	17	36,395	2,140
SOLAR PHILIPPINES NUEVA ECUA CORP (フィリピン)	2,800	11,238	4		AYALA LAND INC (フィリピン)	410	33,196	80
ROBINSONS RETAIL HOLDINGS IN (フィリピン)	80	10,730	134		SM PRIME HOLDINGS INC (フィリピン)	407	32,625	80
SM PRIME HOLDINGS INC (フィリピン)	100	7,600	76		METROPOLITAN BANK & TRUST (フィリピン)	300	32,144	107
METROPOLITAN BANK & TRUST (フィリピン)	70	7,113	101		WILCON DEPOT INC (フィリピン)	490	31,162	63
GT CAPITAL HOLDINGS INC (フィリピン)	5	6,715	1,343		CONVERGE ICT SOLUTIONS INC (フィリピン)	370	26,996	72
ROBINSONS LAND CO (フィリピン)	150	6,496	43		JG SUMMIT HOLDINGS INC (フィリピン)	190	24,850	130
NICKEL ASIA CORP (フィリピン)	400	5,778	14		ROBINSONS LAND CO (フィリピン)	550	21,050	38

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

外国株式

銘柄	期首		当期末		業種等	
	株数	株数	評価額			
			外貨建金額	邦貨換算金額		
	百株	百株	フィリピン・ペソ	千円		
(フィリピン)						
MONDE NISSIN CORP	5,000	3,000	4,656	10,400	生活必需品	
SOLAR PHILIPPINES NUEVA ECLJA CORP	—	19,000	3,534	7,894	公益事業	
AYALA LAND INC	14,585	10,985	43,610	97,417	不動産	
CENTURY PACIFIC FOOD INC	3,761	1,961	4,814	10,754	生活必需品	
PLDT INC	70	110	19,602	43,786	コミュニケーション	
METROPOLITAN BANK & TRUST	7,999.1	5,699.1	34,194	76,383	金融	
MANILA ELECTRIC COMPANY	210	150	5,475	12,230	公益事業	
SM PRIME HOLDINGS INC	14,353	11,283	45,019	100,563	不動産	
BANK OF THE PHILIPPINE ISLAN	3,043.35	2,113.35	21,070	47,066	金融	
AYALA CORPORATION	506.1	436.1	37,504	83,777	資本財・サービス	
JG SUMMIT HOLDINGS INC	5,095.13	3,195.13	20,065	44,822	資本財・サービス	
JOLIBEE FOODS CORP	980	730	18,104	40,440	一般消費財・サービス	
UNIVERSAL ROBINA CORP	758.8	558.8	6,968	15,565	生活必需品	
INTL CONTAINER TERM SVCS INC	2,650	1,620	34,344	76,717	資本財・サービス	
MEGAWORLD CORP	9,000	—	—	—	不動産	
ABOTTIZ EQUITY VENTURES INC	2,240	2,240	13,708	30,622	資本財・サービス	
GLOBE TELECOM INC	59.7	59.7	16,119	36,006	コミュニケーション	
SM INVESTMENTS CORP	484.3	314.3	27,029	60,379	資本財・サービス	
BDO UNIBANK INC	4,134	3,044	41,094	91,795	金融	
METRO PACIFIC INVESTMENTS CO	26,000	7,000	2,674	5,973	金融	
ROBINSONS LAND CO	8,616	4,616	8,973	20,045	不動産	
FIRST GEN CORPORATION	2,311	—	—	—	公益事業	
ALLIANCE GLOBAL GROUP INC	7,000	—	—	—	資本財・サービス	
NICKEL ASIA CORP	—	4,000	2,900	6,478	素材	
GT CAPITAL HOLDINGS INC	393.45	273.45	16,297	36,405	資本財・サービス	
D&L INDUSTRIES INC	8,749	1,749	1,428	3,191	素材	
LT GROUP INC	4,000	—	—	—	資本財・サービス	
ROBINSONS RETAIL HOLDINGS IN	583.9	283.9	1,696	3,789	生活必需品	
BLOOMBERRY RESORTS CORP	4,000	—	—	—	一般消費財・サービス	
WILCON DEPOT INC	8,595	3,695	10,419	23,275	一般消費財・サービス	
INTEGRATED MICRO-ELECTRONICS	0.01	0.01	0	0	情報技術	
AC ENERGY CORP	13,000	8,300	7,129	15,926	公益事業	
CONVERGE ICT SOLUTIONS INC	6,500	2,800	7,532	16,824	コミュニケーション	
ファンド合計	株数 金額	164,677.84	99,216.84	455,965	1,018,535	
	銘柄数<比率>	31銘柄	28銘柄	<95.4%>		

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) < > 内は純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2022年2月22日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
株式	1,018,535	93.9%
コール・ローン等、その他	65,631	6.1%
投資信託財産総額	1,084,166	100.0%

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、2月22日における邦貨換算レートは、1フィリピン・ペソ＝2.233円です。

(注3) 当期末における外貨建純資産(1,059,030千円)の投資信託財産総額(1,084,166千円)に対する比率は、97.7%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2022年2月22日現在

項目	当期末
(A) 資産	1,084,166,513円
コール・ローン等	33,384,196
株式(評価額)	1,018,535,498
未収入金	31,976,769
未収配当金	270,050
(B) 負債	16,000,000
未払解約金	16,000,000
(C) 純資産総額(A-B)	1,068,166,513
元本	1,131,476,328
次期繰越損益金	△ 63,309,815
(D) 受益権総口数	1,131,476,328口
1万口当り基準価額(C/D)	9,440円

* 期首における元本額は1,615,433,350円、当作成期間中における追加設定元本額は3,316,927円、同解約元本額は487,273,949円です。

* 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額:

フィリピン株式オープン 1,131,476,328円

* 当期末の計算口数当りの純資産額は9,440円です。

* 当期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は63,309,815円です。

フィリピン株式マザーファンド

■損益の状況

当期 自2021年8月24日 至2022年2月22日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	2,084,220円
受取配当金	2,085,954
受取利息	6
支払利息	△ 1,740
(B) 有価証券売買損益	196,755,785
売買益	215,505,351
売買損	△ 18,749,566
(C) その他費用	△ 1,361,228
(D) 当期損益金 (A + B + C)	197,478,777
(E) 前期繰越損益金	△ 299,745,614
(F) 解約差損益金	39,273,949
(G) 追加信託差損益金	△ 316,927
(H) 合計 (D + E + F + G)	△ 63,309,815
次期繰越損益金 (H)	△ 63,309,815

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。